

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式



モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020

国際株式型（特定地域）部門

優秀ファンド賞受賞



「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード」が、

モーニングスター株式会社の

『 Morningstar Award “Fund of the Year 2020”

（ファンド オブ ザ イヤー 2020） 』

国際株式型（特定地域）部門におきまして

優秀ファンド賞を受賞いたしました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（特定地域）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から選考されました。

当ファンド設定来および2020年10-12月期の運用状況



Joseph Fath
(ジョゼフ・ファス)

運用責任者兼ポートフォリオ・マネジャー Joseph Fath (ジョゼフ・ファス) からのメッセージ

日頃は、ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）（以下、当ファンド）をご愛顧くださり、ありがとうございます。当ファンドは、2019年12月27日に設定後、1周年を迎えました。当ファンドにご投資いただいたみなさまに改めて感謝申し上げます。

2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的流行という未曾有の事態が起こり、市場の変動性が高まる場面もみられました。そうしたなか、「冷静さを失わない」という創業者の教えを守り、綿密な企業調査に基づくボトム・アップ・アプローチを堅持し、持続的な収益成長を達成できる銘柄の発掘に努めてきました。

足元では感染者数の増大に歯止めがかからない一方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン実用化に向けた動きが急速に進展しています。コロナ禍に発生した変化のうち、定着するものは何なのか、コロナ収束後への移行過程にどういったトレンドが生まれるのかといった点を考慮し、①持続的な利益成長が期待される「持続成長」銘柄、②景気変動の影響を受けるものの業績回復期にV字型回復が期待される「循環成長」銘柄、③構造変革などの特殊要因による成長が期待される「特殊な成長」銘柄で構成されるバランスのとれたポートフォリオを構築し、長期的に安定したパフォーマンスの創出を目指します。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設定来のパフォーマンスと米国株式市場の推移

基準価額と純資産総額の推移



基準価額	12,728円
純資産総額	4,230億円
設定日	2019年12月27日

騰落率 (%)

期間	ファンド	米国株式
1ヵ月	2.2	2.2
3ヵ月	9.9	9.7
6ヵ月	21.6	18.2
1年	27.6	10.7
設定来	27.3	10.6

期間①	期間②	期間③	期間④
当ファンド設定日から2020年2月後半にかけては堅調な企業業績や米中通商交渉の第一段階の合意を好感し米国株式は堅調に推移した	新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な大流行に至ったことで米国株式は2月末から3月半ばにかけて大幅に下落。米連邦準備理事会（FRB）が大規模な金融緩和に踏み切り、米政府も超大型の財政政策導入を決定したことで、3月後半以降は米国株式は反発に転じた	新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方が広まったことや雇用統計の大幅な改善などを好感し、米国株式は4月から8月にかけておおむね上昇基調で推移。9月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染第二波、追加の財政刺激策を巡る与野党の対立の長期化、米国大統領選挙に係る不確実性を背景に軟調な推移となった	11月以降は米国大統領選挙においてバイデン氏の勝利が確実視されたこと、その後トランプ大統領が政権移行業務を容認したこと、新型コロナウイルス感染症のワクチンの早期実用化への期待が高まったことなどを背景におおむね上昇基調で推移した

米国株式は、S&P500指数を円換算して、応当日ベースでRIMESのデータを元にティー・ロウ・プライスが算出しています。基準価額は1万口当たりです。基準価額は信託報酬等（年率1.463%税込）控除後のものです。上記期間において、分配実績はございません。期間：2019年12月27日～2020年12月30日
上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



当ファンド設定来および2020年10-12月期の運用状況

設定来のパフォーマンス要因分析

プラス寄与 上位5銘柄	セクター	寄与度 (%)
1 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.67
2 アップル	情報技術	3.21
3 マイクロソフト	情報技術	2.21
4 スナップ	コミュニケーション・サービス	1.92
5 テスラ	一般消費財・サービス	1.52

マイナス寄与 下位5銘柄	セクター	寄与度 (%)
1 ボーイング	資本財・サービス	-1.44
2 MGMリゾート・インターナショナル	一般消費財・サービス	-0.38
3 ウォルト・ディズニー	コミュニケーション・サービス	-0.36
4 ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	-0.34
5 ロイヤル・カリビアン・グループ	一般消費財・サービス	-0.29

プラス寄与：経済のデジタル化の恩恵を受ける銘柄

新型コロナウイルスの感染拡大防止策として導入された在宅勤務の普及や行動制限等を背景に、eコマースやクラウドコンピューティング、デジタル決済等に対する需要が飛躍的に増大しました。これを受けて業績が伸びたテクノロジー関連の銘柄の保有がパフォーマンスにプラスに寄与しました。

マイナス寄与：行動制限で需要が低迷した銘柄

行動制限により需要が急減した航空関連、娯楽・宿泊関連銘柄の保有がパフォーマンスにマイナスとなりました。

期間：2019年12月31日～2020年12月31日
上記はマザーファンドの情報です。セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。

設定来の投資行動

2020年1-3月期：コロナ危機がもたらした変化の恩恵が期待できる銘柄を購入、恩恵を織り込み株価が上昇した銘柄を売却

購入	売却
<ul style="list-style-type: none"> 業績悪化懸念で長期的なファンダメンタルズから株価がかい離した銘柄：医療保険のヒューマナ、シグナ、センティーン サプライチェーン分断の恩恵を享受：ロス・ストアーズ 独自の成長要因でコロナ禍でも収益成長が期待できる銘柄：バイオジェン、アッヴィ 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅時間の長期化、在宅勤務の普及による恩恵を織り込み、相対的に株価が堅調に推移：アトラシアン、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ

2020年4-6月期：外出制限や在宅勤務普及の恩恵を受ける銘柄を購入、コロナ禍で需要低迷が予想される銘柄を削減

購入	売却
<ul style="list-style-type: none"> 巣ごもり需要増加により恩恵を受けるeコマース関連：シー、アバラ、ペイパル、アリババ・グループ・ホールディング クラウド・コンピューティング需要拡大の恩恵を期待：マイクロソフト、クラウドストライク 足元では株価が大きく下落しているものの、景気回復時に恩恵を受けると見込まれる銘柄：カミンズ、パーカー・ハネフィン 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により需要低迷の長期化が予想される旅行関連：ボーイング 相対的に株価が堅調に推移：ベクトン・ディッキンソン、グイムウェア

2020年7-9月期：経済活動再開の恩恵を受ける銘柄を購入、米国大統領選挙関連でリスクがある銘柄を削減

購入	売却
<ul style="list-style-type: none"> 5G普及や自動車業界の技術進歩による恩恵と業界内でのシェア拡大を予想：台湾セミコンダクター、アドバンスト・マイクロ・デバイシズ、エヌビディア eコマース普及と景気回復の恩恵を期待：フェデックス 今後の経済活動再開が追い風になると見込まれるリゾート関連：ウィン・リゾーツ、ラスベガス・サンズ 	<ul style="list-style-type: none"> 株価が堅調に推移した決済・フィンテック関連銘柄や動画・音楽配信サービス関連：ビザ、フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービス、Netflix、スポティファイ・テクノロジー 米国大統領選挙を控え、ヘルスケア業界における薬価改定や税制改正がリスク要因：アッヴィ

2020年10-12月期：コロナ収束後に定着する変化や景気回復から恩恵を受ける銘柄を購入、割高な銘柄を売却

購入	売却
<ul style="list-style-type: none"> 今後の経済活動再開が追い風になると見込まれるリゾート関連：ウィン・リゾーツ、ラスベガス・サンズ 足元で株価が調整したeコマース関連：アマゾン、アリババ・グループ・ホールディング、ファーフエッチ、シー 新型コロナウイルス感染症関連の製品に対する需要増が見込める：アバンター 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア関連：今後の成長機会が限定的と判断したテモノス、スラック買収発表で株価が上昇したセールスフォース・ドットコム 株価が堅調に推移した半導体関連：エヌビディア、アドバンスト・マイクロ・デバイシズ

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

当ファンド設定来および2020年10-12月期の運用状況

2020年10-12月期の米国株式市場の動向

2020年10-12月期の S&P500指数（米ドルベース）の推移



期間：2020年9月29日～2020年12月29日
出所：ブルームバーグのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

2020年10-12月期の米国株式市場の騰落率は+11.74%でした。

2020年10月は、米国で新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加傾向にあったことや、追加経済対策の成立が遠のいたことなどを背景に下落しました。

2020年11月は米国議会上院選挙で共和党が多数派を維持する見通しが広がり、ねじれ議会により民主党が掲げていた規制強化への警戒感が和らいだこと、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの早期実用化への期待が高まったこと、トランプ大統領（当時）が政権移行を容認したことなどを背景に上昇しました。

2020年12月は、米国でワクチン接種が開始されたこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）で金融緩和の長期化が示唆されたことなどをを受けて上昇しました。

当四半期を通してみると、前四半期（2020年7-9月期）に続いて、上昇となりました。

2020年10-12月期の為替市場の動向

2020年10-12月期の 米ドル（対円）の推移



期間：2020年9月30日～2020年12月30日
出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

当四半期の米ドル（対円）の騰落率は▲2.17%となりました。

10月は、米大統領選挙を翌月に控えた不透明感、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大（トランプ大統領（当時）自身も感染）への懸念などからリスクが意識され、円よりも米ドルの方がリスク回避先として選好されたことから、1米ドル＝106円前後まで米ドルが小高く推移する場面がありました。

11月には、米大統領選挙でバイデン候補が勝利する見込みとなったこと、米ファイザーが開発中の新型コロナワクチンの治験で高い効果が確認されたと発表したことなどをを受け、米ドルが乱高下（103円台前半に急落後、105円台後半まで急反発）する週もありました。

しかし、それ以降から12月末にかけてはワクチン普及後の経済活動の正常化やバイデン新政権の景気刺激策への期待から市場のリスク選好度が高まるにつれて、それまで安全通貨として買われていた米ドルが売られる展開となり、一時は1米ドル＝103円台前半まで米ドル安円高が進みました。

当ファンド設定来および2020年10-12月期の運用状況

2020年10-12月期の投資行動

当ファンドは、①持続成長銘柄、②循環成長銘柄、③特殊な成長銘柄という異なる成長の視点から、中長期的に利益とキャッシュフローの2桁成長が期待される銘柄への選別投資を行います。運用チームは、**これまでと同様に長期的な視点を維持し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチを堅持**しています。質が高く、良好な財務基盤を有し、今回の危機を同業他社に先んじて乗り切り、危機後の世界においてより盤石な地位の確保を図ることができる企業に着目しています。

当社の調査プラットフォームを活用した財務状況の精査、株価の変動を受けて、以下のように組入銘柄の調整を行いました。

↑ 購入・組入比率を引き上げた銘柄

- ・ 今後の経済活動再開が追い風になると見込まれるリゾート関連銘柄
- ・ 足元で株価が調整したeコマース関連銘柄
- ・ 新型コロナウイルス感染症関連の製品に対する需要増が見込めるヘルスケア企業 など

↓ 売却・組入比率を引き下げた銘柄

- ・ 今後の成長機会が限定的と判断したソフトウェア関連企業
- ・ 株価が堅調に推移した半導体関連銘柄
- ・ 企業買収により収益の希薄化が予想される銘柄 など

2020年10-12月期のパフォーマンス要因分析

プラス寄与 上位5銘柄		セクター	寄与度 (%)
1	スナップ	コミュニケーション・サービス	0.97
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	0.86
3	アップル	情報技術	0.68
4	テスラ	一般消費財・サービス	0.55
5	ウィン・リゾーツ	一般消費財・サービス	0.33
マイナス寄与 下位5銘柄		セクター	寄与度 (%)
1	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	-0.73
2	セールスフォース・ドットコム	情報技術	-0.35
3	バーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	-0.15
4	スプラנק	情報技術	-0.13
5	ドラフトキングス	一般消費財・サービス	-0.10

＜プラス寄与の銘柄＞

独自のコミュニケーションツールを提供する銘柄やデジタル広告関連銘柄
一部国・地域での経済活動再開の恩恵が期待されるリゾート関連銘柄 など

＜マイナス寄与の銘柄＞

中国政府当局による規制強化の影響を受けた銘柄
買収による収益希薄化が懸念されたSaaS* 関連銘柄 など

* Software as a Serviceの略で、インターネットを経由してクラウド上で提供されるソフトウェアを指します。

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。

上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。

各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



当ファンド設定来および2020年10-12月期の運用状況

2020年12月末時点の当マザーファンドの運用状況

国別配分（上位5カ国）の推移

国名	構成比		変化
	2020年9月末	2020年12月末	
米国	88.6%	87.5%	↓
中国	3.9%	3.5%	↓
シンガポール	1.2%	1.6%	↑
オランダ	1.1%	1.3%	↑
イタリア	0.8%	0.9%	↑
その他の国	3.0%	3.5%	↑
現金他	1.4%	1.8%	↑

セクター別配分の推移

セクター名	構成比		変化
	2020年9月末	2020年12月末	
情報技術	40.6%	39.2%	↓
一般消費財・サービス	20.6%	20.9%	↑
コミュニケーション・サービス	17.4%	18.8%	↑
ヘルスケア	9.8%	10.3%	↑
資本財・サービス	7.6%	6.7%	↓
金融	2.2%	1.9%	↓
素材	0.4%	0.4%	↑
エネルギー	0.0%	0.0%	→
生活必需品	0.0%	0.0%	→
公益事業	0.0%	0.0%	→
不動産	0.0%	0.0%	→
現金他	1.4%	1.8%	↑

組入上位10銘柄の推移

順位	銘柄名	セクター	国	構成比		変化
				2020年9月	2020年12月	
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.7%	8.6%	↓
2	マイクロソフト	情報技術	米国	8.2%	8.1%	↓
3	アップル	情報技術	米国	5.5%	5.8%	↑
4	アルファベット (注1)	コミュニケーション・サービス	米国	5.0%	5.5%	↑
5	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	米国	5.2%	5.0%	↓
6	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	中国	3.1%	2.7%	↓
7	ビザ	情報技術	米国	2.8%	2.6%	↓
8	マスターカード	情報技術	米国	2.8%	2.4%	↓
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	2.3%	2.3%	↓
10	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	1.9%	2.0%	↑

(注1) 当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。
構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。
セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。
当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

当ファンド設定来および2020年10-12月期の運用状況

2020年の振り返りと今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数がいまだ増加傾向にある点は引き続き懸念材料ですが、ワクチンの実用化へ向けた動きが進捗しており、ようやくコロナ禍からの出口が見えつつあると考えています。銘柄選択にあたっては、**新型コロナウイルス感染症の収束が見え始めた際に、どのような企業が恩恵を受けるか**を見極めることが非常に重要です。

コロナ禍が加速させた変化のうち、永続的なものとは……

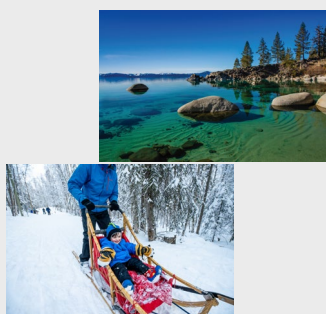
コロナ禍は経済のデジタル化を加速させ、eコマースやクラウドコンピューティング、SaaSの普及に拍車がかかりました。経済のデジタル化はまだ始まったばかりであるのに加え、今回初めてこれらのサービスを利用した企業・個人がその利便性を評価して今後も継続的に利用することで、これらの分野は高い成長が見込めると考えています。また、在宅勤務や在宅とオフィス勤務を組み合わせたハイブリッド型の勤務形態は今後定着していくと考えており、それにより都市部でのオフィス需要は低下するとみています。



「モノ消費」から「コト消費」へ

米国経済はGDPに占める個人消費の割合が約7割と先進国のなかでも高く、コロナ禍からの回復過程における個人消費の動向は企業収益に大きな影響を及ぼします。2020年3月半ば頃より感染拡大を防止するために導入された行動制限とそれに伴う在宅時間の長期化が、住宅リフォーム、家具、自宅で使えるフィットネス機器等に対する需要増を招きました。

今後行動制限が緩和されるにつれ、自宅でのモノ消費から旅行やスポーツ観戦といったコトへの消費に焦点が移ると考えています。長期にわたり我慢を強いられていた反動で、コトへの消費意欲がコロナ前よりも旺盛となる可能性があります。



難しいかじ取りを迫られるバイデン政権

ジョージア州決戦投票で民主党が2議席を獲得し、民主党が上下両院と大統領職を制するトリプル・ブルーが実現しました。とはいえ、議席数の差を考慮するとバイデン政権が選挙キャンペーン中に掲げた政策を成立させるためには難しいかじ取りを迫られそうです。当面は、新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めをかけたつ、新型コロナウイルス感染症のワクチンを普及させることが優先課題となるでしょう。また、景気回復への道筋をつけるためにより大規模な財政刺激策を導入すると見込まれることは企業業績にとってプラスとなる一方で、法人税引上げの可能性が高まったことは留意点として挙げられます。



注目分野

フィンテック



銘柄例：ペイパル・ホールディングス

世界中でオンライン決済サービスを提供。P2Pペイメント（個人から個人への支払い）サービスのヴェンモがミレニアル世代に人気。

ヴェンモは知人間での送金に使われることが多く、金銭のやり取りやその用途がツイッターのフィードのように見えるSNS的な要素が好まれて急成長。

電気自動車

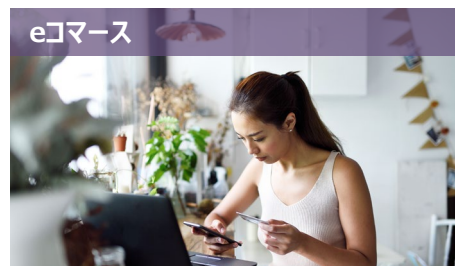


銘柄例：アプティブ

ゼネラル・モーターズから分社化された自動車部品メーカー。合併会社を通じ、自動運転タクシーサービスの早期実用化へ向けて試験運転で実績を積み重ねている。

自動運転の普及により自動車業界の主戦場がハードからソフトへ移行するのを見越して自動運転ソフトウェア企業買収を行うなど、先見の明がある。

eコマース



銘柄例：ショッピファイ

eコマース初出店の中小企業をターゲットにECストア運営サービスを提供。

コロナ禍を契機としたインターネットや実店舗など複数のチャネルを連携させたオムニチャネルへの移行が、同社ビジネスの成長を後押しする見込み。ウォルマートとの提携が収益に及ぼす効果に期待。

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

当ファンド設定来および2020年10-12月期の運用状況

注目銘柄のご紹介

持続成長 銘柄例

1日に平均2億4,900万人が利用するカメラアプリ・ソーシャルメディア企業
Snap (スナップ)

概要

写真共有アプリ「Snapchat」(スナップチャット)を中心にモバイルアプリを提供し、主に広告を通じて収益を上げるビジネスモデルを展開。

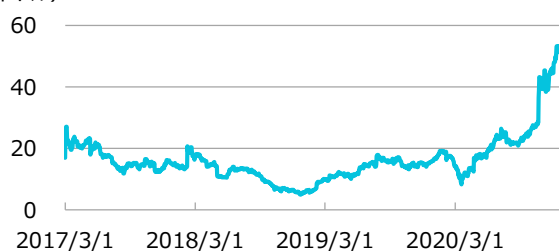
1兆米ドルの購買力を持つミレニアル世代やZ世代を主要ターゲットに

同社は、主にモバイルアプリを通じて表示される広告によって収益を上げていますが、他のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)と異なり、AR(拡張現実)を用いた独自のサービスを提供しています。こうしたサービスが1989年～1995年に生まれたミレニアル世代や1990年代後半から2000年代の初めに生まれたZ世代に浸透しており、米国では13歳から34歳の75%、13歳から24歳においては90%の人々が利用しています。ミレニアル世代とZ世代の2つの世代を合わせた購買力は1兆米ドルを超すと考えられており、この恩恵を受けると同時に、高まる広告需要を独自のサービスによって取り込むことで収益力の向上が期待されます。



株価の推移

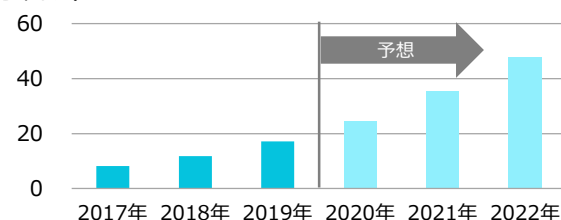
(米ドル)



期間：2017年3月1日(上場日)～2020年12月31日

売上高の推移

(億米ドル)



期間：2017年～2022年(暦年ベース)

特殊な成長 銘柄例

生活様式の大きな変化を受け、世界的なロジスティクス企業としての地位をさらに高める
FedEx (フェデックス)

概要

世界最大規模の総合航空貨物輸送会社として、全米および世界220以上の国と地域で輸送サービスを提供する企業。



コロナ禍による生活様式の変化がプラスに

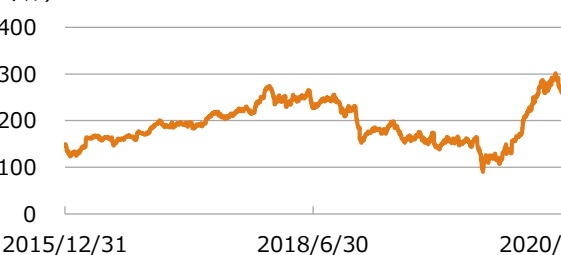
2020年初から流行した新型コロナウイルス感染症の影響で、インターネット通販の普及および利用の拡大が進み、輸送量増加の恩恵を受けてきました。

今後もグローバルにおける約60万人の従業員が強固なネットワークとして機能し、インターネット通販の貨物輸送への対応能力の高さ、難航しているTNTとの統合が進捗することによる経営効率の向上や欧州でのシェア拡大などから成長が見込まれます。

また、同社は温度管理ソリューションや高い輸送モニタリング能力、専門のヘルスケアチームを有しています。高い輸送能力が求められる新型コロナワクチン輸送に2020年12月より携わっており、ワクチン普及を受けてさらなる恩恵を享受することが期待されます。

株価の推移

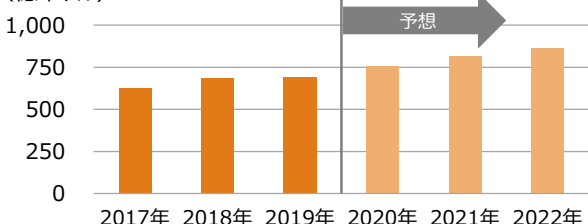
(米ドル)



期間：2015年12月31日～2020年12月31日

売上高の推移

(億米ドル)



期間：2017年～2022年(暦年ベース)

2020年以降の売上高は、ブルームバーグが集計した2021年1月27日時点のアナリスト予想値
出所：ブルームバーグ、各社ホームページ等より取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成
引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR)等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じる場合があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位とします。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2019年12月27日）
	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回（11月）の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用														
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。													
信託財産留保額	ありません。													
投資者が信託財産で間接的に負担する費用														
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%（税抜1.33%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6か月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。													
	信託報酬(1万口当たり)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率													
	<div>＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞</div> <table><tr><th>支払先</th><th>料率</th><th>役務の内容</th></tr><tr><td>委託会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.715% (税抜0.65%)</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.033% (税抜0.03%)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td></tr></table>		支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容												
委託会社	年0.715% (税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年0.715% (税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価												
受託会社	年0.033% (税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価												
その他の費用・ 手数料	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6か月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。												
	売買委託 手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。												

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。

ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

当資料で使用している指数について

S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※○印は加入を意味します。